



平成30年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年8月13日  
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社  
 コード番号 6571 URL http://www.qbnet.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	19,287	7.3	1,641	9.2	1,560	10.0	1,041	1.8	1,041	1.8	1,009	△10.1
29年6月期	17,971	7.8	1,502	6.1	1,417	72.4	1,023	80.8	1,023	80.8	1,122	208.7

	基本的1株当たり当 期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持 分当期利益率	資産合計税引前利益 率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	86.73	83.22	12.9	6.6	8.5
29年6月期	85.27	85.05	14.9	6.2	8.4

(参考) 持分法による投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	23,555	8,695	8,695	36.9	701.74
29年6月期	23,573	7,434	7,434	31.5	619.53

(注) 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,564	△943	△548	2,018
29年6月期	2,051	△1,163	△923	1,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	223	20.8	2.7
31年6月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		18.2	

(注) 30年6月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,406	5.8	1,900	15.7	1,820	16.6	1,226	17.7	1,226	17.7	98.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	12,392,000株	29年6月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数	30年6月期	12,011,814株	29年6月期	12,000,000株

(注) 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年8月21日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	18円00銭	18円00銭
配当金総額	223百万円	223百万円

(注)純資産減少割合 0.041

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書 .....	5
(3) 連結包括利益計算書 .....	6
(4) 連結持分変動計算書 .....	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年7月1日～2018年6月30日)における日本経済は、堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済は、米国の新政権による大幅な政策の変更に加え、中東・朝鮮半島情勢の地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、国内における小売・サービス業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いており、業種・業態を超えた競争の激化及び人材確保の困窮において特に苦しい状況が続いております。理美容業界につきましては、市場全体の縮小傾向は依然続いているものの、ヘアカット専門店市場はお客様の認知度も高まり、理美容サービスの1つのカテゴリーとして確立しつつあり、競合他社チェーンの出店強化等により競争が一段と激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「低価格・短時間・高利便性・ヘアカットのみ・予約不要」という5つのお手軽さをお客さまに広く享受して頂けるよう、サービスの向上及び店舗拡大に取り組んでまいりました。

具体的施策としては、国内の労働市場の需給が逼迫し理美容師採用のハードルが依然高止まりする中で、現状を改善するために、カット未経験者及びパートタイムの理美容師を積極的に採用し、育成をすることで戦力化を進め、より多くの理美容師の囲い込みを図る体制の構築を進めてまいりました。

海外においてはアジア地域外2店舗目を、1号店が好調であるニューヨークに2018年3月に新店を出店いたしました。ニューヨークでのヘアカットサービスの需要を掘り起こし早期店舗展開を図り、当社グループの成長に着実に資するよう進めてまいりました。

新規出店につきましては、33店舗出店いたしました。主な出店場所は、国内は一都三県を中心に24店舗、海外は香港及び台湾に各3店舗、シンガポールに2店舗、アメリカに1店舗であります。また、家主都合による閉店等により21店舗閉鎖したことで、当連結会計年度末の店舗数は671店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は19,287百万円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益は1,641百万円(同9.2%増)、税引前利益は1,560百万円(同10.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,041百万円(同1.8%増)となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、3,387百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増加261百万円、その他の流動資産の減少354百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、20,167百万円となりました。これは主として、無形資産の増加32百万円、その他の金融資産の増加68百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、23,555百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、2,848百万円となりました。これは主として、未払法人所得税等の減少204百万円、その他の流動負債の減少252百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し、12,010百万円となりました。これは主として、借入金の減少690百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し、14,859百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加し、8,695百万円となりました。これは主として、資本金及び資本剰余金の増加各103百万円、利益剰余金の増加1,041百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、2,018百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,564百万円（前連結会計年度は2,051百万円の増加）となりました。これは主として、税引前利益1,560百万円、減価償却費及び償却費748百万円等の資金増加要因に対し、法人所得税の支払額729百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、943百万円（前連結会計年度は1,163百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出748百万円、無形資産の取得による支出111百万円、差入保証金の差入による支出106百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、548百万円（前連結会計年度は923百万円の減少）となりました。これは主として、新株予約権の行使による収入203百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出700百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループの属する理美容業界におきましては、国内理美容市場全体としては縮小傾向にありますが、ヘアカット専門店市場は新規参入者の増加によって、お客様の選択肢の幅が広がり、競争が激しくなっております。その上、雇用環境の改善及び少子高齢化の進行によって、他業種を含めた人材確保競争が激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは他社との差別化を図り、継続的な成長の実現及び収益力強化のため、安定的な人材の確保及び育成、新規のお客様の獲得、既存のお客様の満足度向上、本部機能の充実等を図っていく方針であります。

次期(2019年6月期)の新規出店につきましては、グループ全体で43店舗（国内31店舗／海外12店舗）を計画しております。また、国内においては、2019年2月1日よりサービス価格を以下のとおり改定いたします。

	改定前価格	改定後価格
通常価格	税込1,080円	税込1,200円
シニア価格（平日利用のみ・65歳以上）	税込1,000円	税込1,100円

この価格改定による来店客数の変動は、前年比成長率及び外部調査事業者の評価結果等の定量データ、並びに立地条件及び近隣店舗との競争環境等の定性情報を踏まえて、店舗毎に見積もっております。

売上収益は、既存店の前年比成長及び新規出店、並びに国内の価格改定等による増加を見込んでおります。売上原価は、店舗数の増加に伴う家賃等の固定経費の増加に加え、新規出店経費及びスタッフの増加に伴う人件費の増加等を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、教育研修施設の研修生増員に伴う人件費の増加等を見込んでおります。安定した事業拡大に伴い、当期に引き続き次期も増収増益を見込んでおります。

以上の結果、次期の連結業績見通しは、売上収益は20,406百万円（当連結会計年度比5.8%増）、営業利益は1,900百万円（同15.7%増）、税引前利益は1,820百万円（同16.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,226百万円（同17.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,962	2,018
営業債権及びその他の債権	821	1,082
棚卸資産	81	94
未収法人所得税等	75	—
その他の流動資産	547	192
流動資産合計	3,488	3,387
非流動資産		
有形固定資産	2,357	2,355
のれん	15,430	15,430
無形資産	135	167
その他の金融資産	1,620	1,688
繰延税金資産	420	419
その他の非流動資産	121	106
非流動資産合計	20,085	20,167
資産合計	23,573	23,555
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	486	344
借入金	763	762
未払法人所得税等	501	297
その他の金融負債	316	325
その他の流動負債	1,371	1,118
流動負債合計	3,439	2,848
非流動負債		
借入金	11,917	11,226
その他の金融負債	457	426
繰延税金負債	5	17
引当金	308	326
その他の非流動負債	10	12
非流動負債合計	12,699	12,010
負債合計	16,139	14,859
資本		
資本金	1,000	1,103
資本剰余金	5,000	5,103
利益剰余金	1,496	2,538
その他の資本の構成要素	△62	△49
親会社の所有者に帰属する 持分合計	7,434	8,695
資本合計	7,434	8,695
負債及び資本合計	23,573	23,555

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	17,971	19,287
売上原価	△14,005	△15,039
売上総利益	3,966	4,248
その他の営業収益	15	23
販売費及び一般管理費	△2,413	△2,577
その他の営業費用	△65	△53
営業利益	1,502	1,641
金融収益	11	13
金融費用	△96	△94
税引前利益	1,417	1,560
法人所得税費用	△394	△518
当期利益	1,023	1,041
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,023	1,041
当期利益	1,023	1,041
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	85.27	86.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	85.05	83.22



(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期利益	1,023	1,041
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	99	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	99	△32
その他の包括利益合計	99	△32
当期包括利益	1,122	1,009
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,122	1,009
当期包括利益	1,122	1,009

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2016年7月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2016年7月1日残高	2,961	3,038	473	△202	—	△202
当期利益	—	—	1,023	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	99	—	99
当期包括利益合計	—	—	1,023	99	—	99
資本金から資本剰余金への振替	△1,961	1,961	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	5	5
株式報酬費用	—	—	—	—	34	34
所有者との取引額合計	△1,961	1,961	—	—	40	40
2017年6月30日残高	1,000	5,000	1,496	△102	40	△62

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2016年7月1日残高	6,271	6,271
当期利益	1,023	1,023
その他の包括利益	99	99
当期包括利益合計	1,122	1,122
資本金から資本剰余金への振替	—	—
新株予約権の発行	5	5
株式報酬費用	34	34
所有者との取引額合計	40	40
2017年6月30日残高	7,434	7,434

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2017年7月1日残高	1,000	5,000	1,496	△102	40	△62
当期利益	—	—	1,041	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△32	—	△32
当期包括利益合計	—	—	1,041	△32	—	△32
新株の発行(新株予約権の行使)	103	103	—	—	△2	△2
株式報酬費用	—	—	—	—	48	48
所有者との取引額合計	103	103	—	—	45	45
2018年6月30日残高	1,103	5,103	2,538	△134	85	△49

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年7月1日残高	7,434	7,434
当期利益	1,041	1,041
その他の包括利益	△32	△32
当期包括利益合計	1,009	1,009
新株の発行(新株予約権の行使)	203	203
株式報酬費用	48	48
所有者との取引額合計	252	252
2018年6月30日残高	8,695	8,695

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	1,417	1,560
減価償却費及び償却費	677	748
減損損失	23	8
金融収益	△11	△13
金融費用	96	94
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△54	△295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△13
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	108	△68
その他	55	278
小計	2,289	2,299
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△86	△84
法人所得税の還付額	—	76
法人所得税の支払額	△152	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,051	1,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△986	△748
無形資産の取得による支出	△51	△111
差入保証金の差入による支出	△138	△106
差入保証金の回収による収入	25	35
その他	△11	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△700	△700
セール・アンド・リースバックによる収入	236	190
リース債務の返済による支出	△229	△234
新株予約権の発行による収入	5	—
新株予約権の行使による収入	—	203
その他	△35	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	55
現金及び現金同等物の期首残高	1,928	1,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,962	2,018

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,023	1,041
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,000,000	12,011,814
ストック・オプションによる増加 (株)	30,102	506,837
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	12,030,102	12,518,651
基本的1株当たり当期利益 (円)	85.27	86.73
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	85.05	83.22

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。